

格差問題についての考察

経済学部4年 片田清香

はじめに

第Ⅰ章 人々の意識変化

第1節 中流意識の変化

第2節 格差に対する人々の意識

第3節 将来の格差の存在

第Ⅱ章 格差の現状

第1節 格差拡大の検証

第2節 格差拡大の原因

第Ⅲ章 格差を内在させる諸問題

第1節 企業を取り巻く環境の変化

第2節 階層固定化

おわりに

はじめに

近年頻繁に格差という言葉を目にする。メディアでは高級車を所有して豪邸に住み、この世を謳歌している富裕層の暮らしぶりが羨望の目を持って映し出される。その反面ホームレスや生活保護を受けてなお憲法で保障されている健康で文化的な最低限度の生活をも困難を極める貧困層の姿も悲壮さを持って映し出されている。それだけにとどまらず、ニート、パラサイト・シングル等といった問題も世間では溢れている。これらの問題は、概ね格差の拡大と結び付けられて議論されている。国民総中流意識を持つといわれる日本人にとって由々しき問題だということのように議論が交わされる。このような風潮や主張に対して、私は様々な疑問を持たずにはいられなかった。実際に格差は拡大しているのだろうか。なぜ人々はこれ程までに格差に興味を示し、格差に危機感を抱くのか。格差は、どこからともなく湧いて出てきた訳ではない。豊かな者が存在することも貧しい者が存在することも有史以来の大昔からあることである。では、一体何が問題視されているのか。一時のブームのように格差の有無を論じて、警鐘を鳴らすことが本稿の目的ではない

ことを先に述べておきたい。格差という問題はそれ自体が、様々な切り口の問題を内包している。私は格差の現状を知るとともにこのような問題を整理することで、現代という時代を見つめ直すことができるのではないかと考えてこのテーマを選んだ。本稿を通して格差と意識変化、格差の現状把握、格差と社会構造の変化という三つの観点において格差を展望していきたいと考えている。

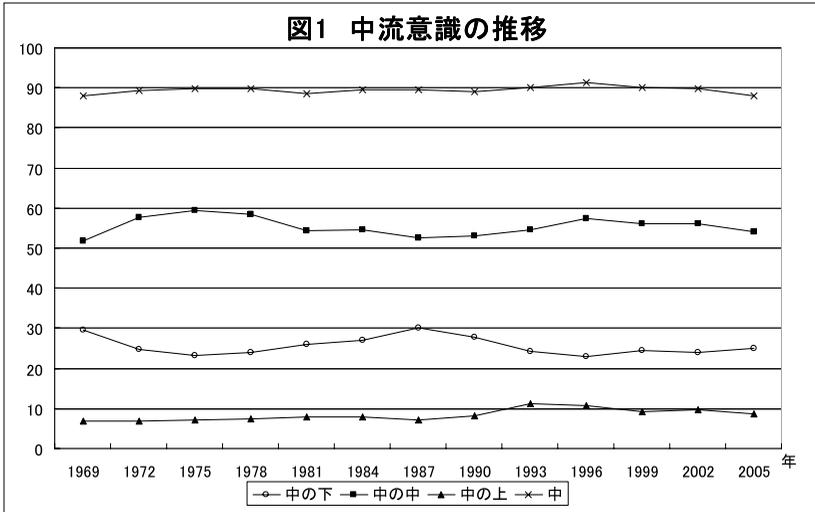
第Ⅰ章では、人々の意識がどのように変化したのかを「国民生活に関する世論調査」及び「国民生活選好度調査」を用いて確かめてみたい。第Ⅱ章では、橋木俊詔著『格差社会 何が問題なのか』と大竹文雄著『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』という二冊の著書に沿って、格差の現状を検証していく。そして、第Ⅲ章では現在危惧されている問題を追跡して考察する。このような構成によって、私は現代における格差とは何かを追求しようと考えている。

第Ⅰ章 人々の意識変化

まず、格差の現状を分析する前に統計では表れてこない中流意識及び格差に対する認識を観察していく。人々の中流意識がどのように変化したのか。また、格差拡大を感じているのかということを探っていき、そこに考察を加えたい。

第1節 中流意識の変化

1970年代頃から日本人は中流意識を持つといわれて久しいが、現在も人々は中流意識を継続して持ち続けているのだろうか。それとも中流意識はすでに崩壊してしまったのだろうか。はたまた、中流意識自体が幻想であったのだろうか。様々な主張を一度横に置き、1970年代から現在にかけて人々は階級意識をどのように変化させていったのかを検討していく。

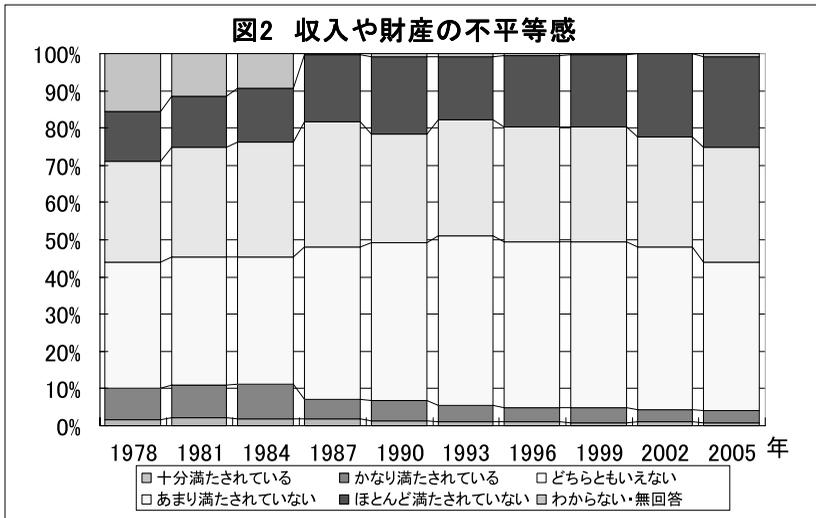


(出所) 内閣府 「国民生活に関する世論調査」)

「国民生活に関する世論調査」の設問の中に「お宅の生活の程度は、世間一般からみて、どうですか。」という項目がある。この項目に対する回答として「上」、「中の上」、「中の中」、「中の下」、「下」、「わからない」という六段階の選択肢が用意されている。図1は「中の上」、「中の中」、「中の下」そして、これらの数値を合計した「中」を3年おきにグラフ化したものである。図1の「中の中」という項目を見ると、1975年と1995年に山ができていることがわかる。そして、「中」では、長期的に高い水準を保っていることがわかる。だが、このデータは少し数値が高すぎるのではないだろうか。また、この中流意識自体が尺度として価値を失っていることも考えられる。つまり、長年中流意識を持ち続けた、あるいはそういわれ続けた人々が「中の上」、「中の中」、「中の下」と回答しているのではないだろうか。所得水準が中程度でなくとも、自分達は中流意識を持っていて当たり前という認識を持つために、そのように回答した可能性もある。だが、そういった可能性を差し引いても、人々が中流意識を現在も持ち続けていることは確かであるといえる。

第2節 格差に対する人々の意識

どうやら中流意識に変化はないようである。では、人々は格差に対してどのような認識持っているのだろうか。図2は「国民生活選好度調査」の「収入や財産の不平等が少ないことが、現在どの程度満たされているか」という質問に対する回答をグラフ化したものである。図2を見てみると「どちらともいえない」が高い比率を占めるが、1978年に比べ2005年では「十分満たされている」と「かなり満たされている」という項目の比率が低下していることがわかる。逆に「ほとんど満たされていない」という項目の割合が増加している。中流意識ははまだ健在であるのに対して、収入や財産の不平等感は今増しているのだ。特に1980年代半ば以降人々の意識は著しく不平等に傾いている。



(出所) 内閣府「国民生活選好度調査」²⁾

図1と図2の結果の隔たりには、二つの理由が考えられる。第一の理由として、基となるデータが異なることである。「国民生活に関する世論調査」も「国民生活選好度調査」も内閣府が実施しているものであるが、当然調査目的や実施周期、標本数が異なる。そのため差異が出て不思議ではない。第

二の理由として、中流意識と格差という言葉に対するイメージが異なることが挙げられる。イメージが先行する意識調査では、普段耳にする言葉に反応を示しやすい。よって、あまり聞くことがなくなった中流意識という言葉より格差という言葉が調査に反映されたのではないだろうか。

第3節 将来の格差の存在

この節では、大竹文雄著『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』に記載されている独自アンケート「くらしと社会に関するアンケート」を取り上げる³⁾。このアンケートは公権力を背景としておらず、公平性の保証もなく、サンプル数、有効回収数ともにデータとしては不十分である。また2002年に実施されたものであり、2005年の意識とは多少のずれが生じている可能性も高い。だが、質問項目の方向性が似通っており、イメージを捉えるには十分であるので、参考として紹介する。

2002年まで過去5年間で所得格差が拡大してきたと認識しているものの比率は、全体の67%で、有職女性、50歳代、60歳代、高学歴、自分ないし家族の失業を予期している人、貧困層の増大を感じている人が回答者であった。これから5年間で所得格差が拡大すると答えたのは75%で、30歳代、50歳代、60歳代、高学歴、金融資産保有者、中間所得層、失業を予期している人、貧困層の増大やホームレスの増大を感じている人、危険回避的な回答者であった。日本の所得格差が拡大することが問題であるか否かについての質問では、全体の7割が問題であると答えている。問題でないと答えたのは、高学歴者、高所得者、高金融資産保有者である。問題であると答えたのは、有職女性、60歳代、危険回避度⁴⁾の高いものである⁵⁾。

この調査は、所得格差拡大よりも将来の所得格差拡大に対する認識の方が高いという結果が特徴である。統計からは測ることのできない将来における格差の存在を示している。つまり、人々は自らの所得に対する将来不安から格差を明確に感じているのである。この点で、私はこの意識調査は優れていると考える。

第Ⅱ章 格差の現状

第Ⅰ章では、中流意識に変化は見られなかったが、意識調査からもわかるように格差に対する危機感が増加傾向にあることが観察された。だが、この結論だけでは満足な結果が得られたとはいえないだろう。

本章では、前述した著書を用いて格差の現状を検証していく。橘木俊詔著『格差社会 何が問題なのか』では「所得再分配調査」「家計調査」「全国消費実態調査」を用いて、大竹文雄著『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』ではこれらの統計に「国民生活基礎調査」を加えて、社会全体における格差の実態を検証している。本章もこれに倣い現状把握に努めたいと思う。

第1節 格差拡大の検証

格差を計測する場合に用いるデータとして、所得に関するデータ、消費に関するデータ、資産に関するデータがある。本稿においては、データが豊富でより研究が進んでいる所得データを中心に格差の現状を検証していくことにする。

所得格差を測る場合には、しばしばジニ係数が用いられる。ジニ係数とはイタリアの統計学者コラッド・ジニが考案した係数で、社会における所得分配の不平等さを測る指標として用いられる。値は0から1で示される。人々が完全平等にいる時は0、完全不平等にいる時は1の値を示す⁶⁾。

まず、所得格差を測るために使用する四つの統計の特徴を簡単にまとめておく。このようなことが必要である理由は、使用する統計によってジニ係数に差異が生じるためである。統計によりジニ係数の値に違いが出る原因は、所得の定義が異なっていることが挙げられる。また、サンプル数や抽出方法の違いも原因の一つである。そのためこれらの特徴を考慮して、結果を検証していくことが重要である。

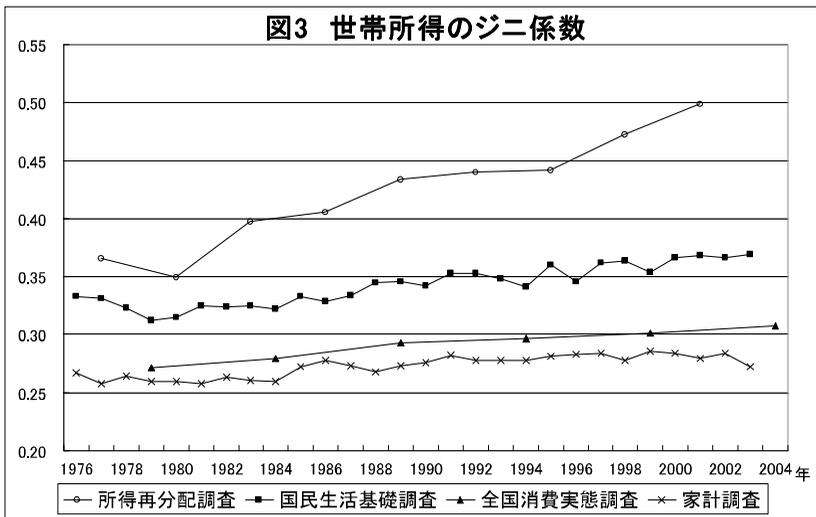
「家計調査」は、毎年総務省統計局が約9000世帯の家計につけてもらう家計簿により消費動向を調査する。所得調査は勤労世帯のみであったが、近年は調査対象に単身世帯や農林漁家世帯も含まれるようになった。家計簿をつけ

てもらうという調査方法を取るため高所得者や低所得者のサンプルが落ちて偏る可能性がある。所得調査は公的年金を所得として含む⁷⁾。

「国民生活基礎調査」は、毎年厚生労働省が実施している。全国の調査対象は世帯及び世帯員であり、単身世帯含んでいる。家計調査よりも豊富なサンプル数が特徴である。家計調査とは異なり、家計簿をつける必要はないため誤差が生じる可能性がある⁸⁾。

「所得再分配調査」は、3年周期で厚生労働省が「国民生活基礎調査」から所得再分配の状況を調べるためにより詳細に調査したデータである。調査対象は、全国の世帯及び世帯員であるが、住込み、寮・寄宿舎に居住する単身世帯は除かれている。所得は公的年金の所得を含まず、退職金を含む当初所得を用いる⁹⁾。

「全国消費実態調査」は、5年周期で総務省統計局が世帯の消費、所得、資産における水準、構造、分布状況を明らかにするため調査を実施しているものである¹⁰⁾。



(出所) 厚生労働省「所得再分配調査」
総務省「全国消費実態調査」

「家計調査」及び「国民生活基礎調査」は、大竹文雄 [3] 表 1 の数値を使用¹¹⁾

図3は「所得再分配調査」、「家計調査」、「全国消費実態調査」、「国民生活基礎調査」における世帯所得のジニ係数をまとめたものである。各統計を見ても80年代以降社会全体として所得格差が拡大し続けていることがわかる。「所得再分配調査」のジニ係数水準が高い理由は、当初所得を使用しているためである。では、80年代以降の所得格差拡大要因はどういったものなのだろうか。第2節では、格差拡大の原因追究を試みる。

第2節 格差拡大の原因

前項では、社会全体として格差が拡大していることが観察された。次節では、格差拡大の原因を現時点で発表されている資料、主張を参考にして紐解いていく。また、同時に私の考察も加えていきたい。

内閣府は1月の月例経済報告で、高齢化と世帯規模の縮小を原因とし、格差は見かけ上のものであるという見解を示している¹²⁾。だが、本当に所得格差は高齢化と世帯規模縮小による見かけのものであるのだろうか。この疑問について、まずは考察していく。

大竹氏は第一に同一年齢内所得格差は、高齢になる程拡大する。第二に「全国消費実態調査」では1980年代の年齢内所得格差がほぼ一定であった。第三に年齢による賃金格差が大きい日本では、人口構成の変化が所得格差にも影響を与える。三つの理由を挙げて、人口高齢化によって1980年代における所得格差が引き起こされた可能性を示唆した。加えて「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」を使用し所得不平等度の上昇の人口高齢化効果を計測している。「所得再分配調査」では24%(1980-92年)、「国民生活基礎調査」では年齢階層内の効果のほうが大きい19%(1989-95年)であると示した。また、年齢層別消費不平等度は、50歳未満グループで上昇傾向にあり、55歳以上のグループでは低下傾向にある。消費不平等度拡大は、現在の所得不平等度ではなく将来所得の拡大を反映したものであるというようにも示した¹³⁾。

また、太田氏も年代別に見た「所得のジニ係数」の推移を示し、同年代間の格差が拡大していないことを指摘している。その上で、人口年齢構成において高齢層のシェアが拡大したためであると結論づけた¹⁴⁾。

要約すると、1980年代以降の所得格差は主に人口高齢化によって説明でき、若年層において消費格差は所得拡大よりも急激であるという主張である。

確かに人口の高齢化が所得格差の原因だという説は納得できるものである。年代別に見た「所得のジニ係数」の推移を鑑みれば、より重みもある。そして、若年層における消費格差も将来所得の拡大を見越してのことであるという結論もほとんどにおいて認められるだろう。しかし、これら統計を使用して格差の現状を計測すること自体が困難であると私は考えている。なぜなら、「所得再分配調査」、「家計調査」、「全国消費実態調査」、「国民生活基礎調査」の三つ統計を使用して結果を導き出しているが、これらの統計が社会構造の変化、産業構造の変化、ライフスタイルの変化を柔軟に受け止めて、反映しているとは考えにくいからだ。例えば、住所不定であり、全国に万人存在するとされるホームレスはこれらの統計に含まれていない。その他の統計の特徴も前述した通りである。したがって、これらの統計から社会全体として格差の拡大を大まかに捉えることは可能であっても詳細な原因を突き止めることは不可能である。より緻密に分析が可能な統計の集計を実施すべきと私は主張したい。

今回の格差拡大社会論争は、OECD調査の結果や発行された多数の書籍に端を発するが、この論争の根本的な危機感は別にあるように思われる。第Ⅲ章では、その危機感をデータや資料の検証ではなく、格差に関する様々な論争から観察していきたい。

第Ⅲ章 格差を内在させる諸問題

第Ⅱ章では、社会全体としての格差拡大は認められるが既存の統計で詳細に計測し、格差拡大要因を正確に特定することは困難であるという結論を述べた。では、一体人々はこういったことから格差を感じ取っているのか。日常生活を送る中で、人々が格差を感じる場面が存在するはずである。格差問題は教育格差による階層の固定化、雇用格差、賃金格差等の様々な問題に内在している。これらの問題を追っていくことで、求める解答に多少なりとも

近づくことができるかもしれない。そこで、本章ではアプローチを変えて、雇用格差、賃金格差、階層の固定化という問題の中で、人々が置かれている状況について検討する。

第1節 企業を取り巻く環境の変化

日本の高度経済成長を支えてきたのは、豊富な労働力と生産技術の発展であるといわれる。しかし、どのように有効に働く構造であっても変化の時は必ず来る。日本経済の成熟化、海外への技術移転、人口構造の変化、IT技術の導入が次々と社会経済環境を変化させ、それらに覆いかぶさるように平成不況が日本経済を襲った。構造自体がすでに疲弊し、限界に達していたため急速に変化を始めてしまった。社会構造の変化に伴って、企業も既存の制度、慣行を見直さなければならない時期に突入したのだ。そうした時期に一番歪みを生じやすい。日本の労働形態、賃金形態は現在歪みを伴って変化を始めている。

そこで、雇用形態における格差という観点から正規雇用と非正規雇用の問題について、賃金形態における格差という観点からは日本型賃金慣行について考察を深めることにする。

①雇用形態における格差

グローバル化、規制緩和によって雇用形態の多様化が進行しているといわれる。雇用形態が多様化する中で、正規雇用と非正規雇用の問題が格差として注目を集めている。パートタイマー、雇期限付労働者、派遣労働者等を総じて非正規社員と呼ぶのだが、格差問題においてはその非正規社員の増加がよく取り上げられる。だが、平田氏の指摘⁵⁾にもある通り、総務省のデータでは女性パート労働者はバブル崩壊以前から増加していた。つまり、非正規社員の増加は問題ではない。最大の問題は、正規雇用が非正規雇用に取って代わられているということだ。正社員は努力を怠らず、自らに特化した職能を身につけなければ、非正規社員に取って代わられてしまうという不安を感じて働いているのだ。それならば、非正規社員は優遇されているのか。決

してそうではない。非正規社員は労働条件に問題を抱えている。例えば、非正規社員が正社員と同じ仕事をして同じ賃金が得られない。また、健康保険や年金といった面でも格差があり、労働についても非正規社員のほうがより大きなプレッシャーを抱えて仕事をしている。小野寺氏によれば、正規雇用の男性賃金は348,100円、女性は239,200円であるが、非正規雇用男性の賃金は221,300円、女性は168,400円であるという¹⁶⁾。このように雇用形態の実態とともに格差は語られる。

②賃金形態における格差

賃金形態の変化において論じられる焦点は、年功序列型賃金の終焉、成果能力型賃金の導入そして、労働組合の組織率低下の三点である。日本型賃金慣行は、企業経営をめぐる環境の悪化により役割を果たすことができなくなってしまった。そのため次第に日本企業は成果主義へと傾倒していくこととなる。しかし、成果主義導入の難しさは富士通のケースから見ても明らかだ¹⁷⁾。成果主義自体が格差の温床として、しばしば語られる。また平成不況において、春闘でのベース・アップ要求が機能不全となり、労働者内で賃金格差拡大及びブルーカラーの賃金低下が生じる結果となった。

第2節 階層固定化

階層固定化説は収入の格差を背景にして、問題にされている。中でも最も懸念されている問題は、上流と下流への二極分化である。階層固定化現象における二極分化が忌避される最大の原因は、下の階層から上の階層へとシフトすることが不可能となる社会が形成されてしまうことである。「立身出世」という言葉がよく聞かれるが、日本では努力あるいは成功によって高位の所得階層へシフトすることは珍しいことではなく、賞賛されるべきことだった。だが、階層固定化はそうした上方へのシフトを不可能にしてしまう。収入が高い家庭の子どもは進学する可能性が高く、高学歴である。また、収入の多い職業を世襲する傾向にあるともいわれ、格差が再生産されているという主張が広まりつつある。

おわりに

バブル景気崩壊後、日本経済は長期間にわたり不況を経験することとなった。金融機関の倒産が相次ぎ、企業では賃金カットや大規模なリストラが敢行された。また、人々はこうした世の中の変化に不安を覚え、消費行動を控えていった。全ては悪循環となって、経済を停滞させていった。しかし、ある時を境に循環の流れが変わり始める。まず、2005年5月頃から景気回復への期待感により株価が上昇し始めた。その後10月には大卒内定者が13.3%増という内容が新聞紙面を飾った¹⁸⁾。同じく10月の月例経済報告では基調判断を「景気は、回復している。」¹⁹⁾と維持したことで、「二〇〇二年二月に始まった今の景気拡大が十月で五十七ヶ月目となり、戦後最長のいざなぎ景気（一九六五 - 七〇年）と並らんだ」と報道された²⁰⁾。確かに大企業では景気が回復し、2006年度の就職戦線では「売り手市場」であるといわれる程、旺盛な雇用活動を行う企業も出始めている。だが、「失われた十年」を経て、以前とは何かが違うと人々は感じ取っている。すでに社会構造が変化してしまったのか。いまだ知る術を持たないまま議論が紛糾する。新たなステージへの不安と恐れが様々な問題を生み出し、枝のように分かれては交錯する。けれどもまた、変化に恐れを抱くと同時に元に戻ることができないことも潜在的に人々は知っているのだ。そして、これらの問題提起が実は次の社会への推進力にもなっているのではないかと私は想察する。本稿の執筆を通して、格差問題は新たな社会の萌芽ともいえるのではないかという思いを抱いた。

注

1) 国民生活に関する世論調査

<http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html>, 2006/11/15引用

2) 国民生活選好度調査

<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html>, 2006/11/15引用

3) 大竹文雄 [2] 38 - 59頁参照

4) 危険回避度については、大竹文雄 [2] 40頁参照

5) 大竹文雄 [2] 54頁参考

6) ジニ係数に関する資料

橋木俊詔 [8] 6 - 7頁参考

尾崎俊治 [25]

<http://www.seto.nanzan-u.ac.jp/msie/gr-thesis/it/proc/2004/osaki/01mt023.pdf>, 2006/11/14参考

浜松誠二 [23] ジニ係数

<http://www.nihonkaigaku.org/ham/eacoex/100econ/120doms/122dist/1224inc/gini/gini.html>, 2006/11/14参考

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 所得の不平等指数

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/documents/2-18.pdf>, 2006/11/14参考

近藤康之 [24] ローレンツ曲線とジニ係数

<http://www.f.waseda.jp/ykondo/ja/edu/lectures/CompIntro/2002/note02.pdf>, 2006/11/14参考

7) 朝日新聞経済部 [1] 28 - 33頁, 山縣裕一郎 [15] 84 - 88頁参考

総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/kakei/1.htm>, 2006/11/17参考

8) 大竹文雄 [2] 4 頁参考

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/gaiyo/k-jinkou.html>, 2006/11/15参考

9) 大竹文雄 [2] 6 - 8 頁, 橋木俊詔 [9] 5 頁参考

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/gaiyo/k-hosho.html>, 2006/11/15参考

10) 橋木俊詔 [9] 6 頁参考

総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/zensho/042index.htm#Q01>, 2006/11/17参考

11) 「所得再分配調査」

所得再分配調査 平成14年 平成11年 平成8年 平成5年 昭和56年

<http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexk-kousei.html#kou6>, 2006/11/1 引用

「全国消費実態調査」

所得分布に関する結果速報

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2004/keisu/youyaku.htm>, 2006/11/1 引用

「家計調査」

「国民生活基礎調査」

大竹文雄 [2] 7 頁引用

12) 内閣府 月例経済報告 平成18年1月

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei-s/0601.pdf>, 2006/11/16参照

13) 大竹文雄 [2] 11 - 35頁参照

- 14) 原純輔 [13] 268 - 269頁参照
- 15) 原純輔 [13] 98頁参照
- 16) 小野寺武 [29] 参照
- 17) 城繁幸著 [8] 参照
- 18) 日本経済新聞2006年10月15日刊参照
- 19) 内閣府 月例経済報告 平成18年10月
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2006/1012getsurei/main.html>, 2006/11/14参照
- 20) 日本経済新聞2006年10月13日刊参照

参考文献

- [1] 朝日新聞経済部編,『新版・経済指標を読みこなす』,講談社現代新書,1993年
- [2] 大竹文雄著,『日本の不平等』,日本経済新聞社,2005年
- [3] 斉藤貴男・東京管理職ユニオン編著,『成果主義神話の崩壊』,旬報社,2005
- [4] 島田晴雄著,『日本の雇用 21世紀への再設計』,ちくま新書,1994年
- [5] 志水宏吉著,『学力を育てる』,岩波新書,2005年
- [6] 下川浩一著,『「失われた十年」は乗り越えられたか』,岩波新書,2006年
- [7] 城繁幸著,『内側から見た富士通「成果主義」の崩壊』,光文社,2004年
- [8] 橋木俊詔著,『日本の経済格差 所得と資産から考える』,岩波新書,1998年
- [9] 橋木俊詔著,『格差社会 何が問題なのか』,岩波新書,2006年
- [10] 暉峻淑子著,『豊かさの条件』,岩波新書,2003年
- [11] 中野麻美著,『労働ダンピング 雇用の多様化の果てに』,岩波新書,2006年
- [12] 林信吾著,『しのびよるネオ階級社会“イギリス化”する日本の格差』,平凡社新書,2005年
- [13] 原純輔編,『流動化と社会格差』,ミネルヴァ書房,2002年
- [14] 森岡孝二著,『働きすぎの時代』,岩波新書,2005年
- [15] 山縣裕一郎著,『図解 経済統計の「超」解説術』,東洋経済新報社,1996年
- [16] 山田久著,『賃金デフレ』,ちくま新書,2003年
- [17] ロナルド・ドーア著,『誰のための会社にするか』,岩波新書,2006年
- [18] 内閣府 ホームページ <http://www.cao.go.jp/>
- [19] 厚生労働省 ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/index.html>
- [20] 総務省統計局 ホームページ <http://www.stat.go.jp/index.htm>
- [21] 首相官邸ホームページ <http://www.kantei.go.jp/>

格差問題についての考察

- [22] 独立行政法人労働政策研究・研修機構 ホームページ
<http://www.jil.go.jp/index.htm>
- [23] 浜松誠二 東アジア共生へのシナリオ
<http://www.nihonkaigaku.org/ham/eacoex/index.html>, 2006/11/14
- [24] 近藤康之 ローレンツ曲線とジニ係数
<http://www.f.waseda.jp/ykondo/ja/edu/lectures/CompIntro/2002/note02.pdf>, 2006/11/14
- [25] 尾崎俊治著 ジニ係数における不平等さについての考察
<http://www.seto.nanzan-u.ac.jp/msie/gr-thesis/it/proc/2004/osaki/01mt023.pdf>, 2006/11/14
- [26] 吉原直毅 シンポジウム「統計で見る日本の経済格差」を聴講する
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/-yosihara/symposium.htm>, 2006/11/1
- [27] 福島利夫 格差社会と統計をめぐる諸問題
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ses/Underconstruction/katudo/kenkyusokai/osaka2006/houkoku2006/fukushima.pdf>, 2006/11/1 確認
- [28] 総務省統計局統計調査部消費統計課企画指導第二係 全国消費実態調査トピックス - 日本の所得格差について -
<http://www.stat.go.jp/data/zensho/topics/1999-1.htm>, 2006/11/1
- [29] 小野寺武 労働者属性別にみた賃金格差の現状
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ses/Underconstruction/katudo/kenkyusokai/osaka2006/houkoku2006/onodera.pdf>, 2006/11/19
- [30] 社団法人政府資料等普及調査会 カレント「格差社会」
<http://www.gioss.or.jp/current2/cr060724.htm>, 2006/11/1
- [31] 鈴木玲子 景気回復で経済格差縮小へ
<http://www.jcer.or.jp/research/kenrep/kenho0903.pdf>, 2006/11/1
- [32] 佐々木秀一 経済格差の拡大と中流意識の変化
<http://www.nri.co.jp/opinion/chitekishisan/2000/pdf/cs20000306.pdf#search=%E4%B8%AD%E6%B5%81%E6%84%8F%E8%AD%98>, 2006/11/14